

学会事務局体制の変更について

執行部

1. 提案

学会事務局における各種業務を、2024 年 4 月 1 日付で、特定非営利活動法人日本 NPO センターに委託することを前提に契約交渉を進めることについてご承認頂きたい。具体的には、現在、一般社団法人学会支援機構に委託している会員管理等業務に加え、経理・決算事務、事務局運営業務、広報業務、理事会・委員会補助業務等の委託を行うことを想定している。事務局業務の一覧及び委託後の新事務局体制等については、別紙 1 及び別紙 2 を参照されたい。

なお、委託契約の締結や新事務局体制の詳細については、あらためて理事会に諮ることとする。

<日本 NPO センター概要>

名称：特定非営利活動法人日本 NPO センター

設立日：1996 年 11 月 22 日（法人認証：1999 年 5 月 31 日）

所在地：〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

代表者名：代表理事 萩原 なつ子

職員：理事 18 名、監事 2 名、有給役員 2 名、事務局職員 18 名（うち常勤有給 14 名）

会員：正会員数 683（NPO 会員 385、自治体 6、企業 59、個人会員 233）

準会員数 176（団体会員数 99、個人会員数 77）

財政規模（2021 年度）：経常収益額 275,024 千円、経常費用額 268,835 千円

ホームページ：<https://www.jnpoc.ne.jp/>

2. 経緯

学会事務局業務の委託先の変更、ならびに日本 NPO センターへ委託を行う理由は以下の 4 点である。

(1) 事務局移転の円滑化

事務局長の担い手がない、すなわち、事務局が円滑に移転できないことについては、以前から理事会における重要な課題として認識されてきた。事務局が円滑に移転できない主要な要因としては、事務局運営にかかる業務量が多く就任へのハードルが高いことや、事務局設置・運営の手続きが専門的かつ複雑であること（例：事業所開設、経理事務、税務申告、事務局設置大学との契約・交渉等）、が挙げられる。これらの問題を解消するためには、事務局業務を追加で外部委託し、負担を軽減することが必須である。

(2) 委託先との関係性

当学会では、2019 年度より学会支援機構と委託契約を締結しているが、当団体は、その他多くの学会向けに画一的な事務局サービスを提供する団体であり、個別の団体のニーズに合わせたサービス提供には対

第1号議案

応していない。例えば、会員が自ら名簿情報を更新できるマイページの仕様がやや古く、会員の相互検索や学会誌査読者検索等との連動は不可能である。また、当学会の経理規程に合わせた経理事務の実施や、委員会業務のサポート、メーリングリストや SNS の集中管理等の業務への対応は難しいとの説明を受けている。これは、学会支援機構以外の学会事務局受託を生業とする業者でも概ね同様の傾向にある。そのため、当学会のニーズに合わせて柔軟な事務局サービスの提供を可能とする外部団体の可能性を検討すべきである。

(3) 日本 NPO センターについて

当学会のニーズに合わせて柔軟な事務局サービスを提供する外部団体の可能性を、執行部で検討したところ、日本 NPO センターから、そうした学会事務局体制の受託先として、いちから仕組みづくりに協力いただける可能性があるとの回答を得た。事務遂行について細かいニーズに対応可能な専門性を持つてること、財政基盤が安定していること、委託金額が一般的な学会事務受託業者と比べて比較的安価であること等、事務局業務委託先候補として最有力であると判断した。なお、委託にかかる見積額の比較については別紙3を参照されたい。

(4) 委託契約の見直し時期

現在、学会支援機構と委託契約を締結しているが、当団体との契約が2023年度で5年目に入る。会員管理に関する契約のチェックやモニタリングの意味で、5年程度をめどに契約内容を見直すことが望ましいとの指摘を顧問税理士から受けている。

3. 今後の予定、検討課題

今後、以下のスケジュールで契約内容や新事務局体制の検討を進める予定である。なお、契約締結に向けた課題としては、第1に、日本 NPO センターでは学会事務の受託実績はないため、学会事務に関する情報共有や理解促進、それを踏まえた事務体制の検討が必要である。第2に、当学会には、日本 NPO センターと何らかの関わりを持つ会員も多いため、利益相反等のルールについて確認が必要である。第3に、新たに外部化する業務については、事務局細則、経理規程、旅費規程、委員会細則等との整合性の確認が必要である（とりわけ、旅費規程は、当学会独自の複雑なルールになっているため、要検討である）。

<委託契約検討スケジュール（予定）>

- ・2023年3月7日：理事会での委託先決定のご承認
- ・3月中：日本 NPO センターへの委託先決定通知
- ・3月中：契約交渉開始
- ・3月～5月：理事会での委託契約書及び新事務局体制についての審議
- ・6月：定時総会での報告
- ・7月～：移行作業
- ・2023年4月1日～：新体制での業務開始

第1号議案

参考：

日本NPO学会事務局細則

第4条（専決事項）

事務局長は、次に掲げる事項を専決することができる。ただし、異例又は重要と認められる事項については、この限りではない。

（2）物品の購入その他学会運営に必要な契約の締結に関すること。

2 前項（2）に定める契約のうち事務局員の雇用及び事務の委託に係る契約の締結に際しては、予め理事会の承認を得るものとする。

経理規程

第8章 業務委託

第46条（委託の範囲）

第2条に定める経理事務の一部を、理事会の承認を得て外部に委託することができる。

以 上